

ICT教育の可能性

10月中旬、県庁で開かれた、第1回愛媛県ICT教育推進協議会では、小・中・県立学校の代表者から学校での実践事例報告がありました。次は、今後、多くの学校がチャレンジするようになるのではないかと感じた報告例です。

【事例1】

Web会議システムを利用した遠隔授業（小学校）

修学旅行の行き先変更に伴い、広島平和記念資料館の伝承者の方と学校を結んでの被爆体験伝承講話を企画。

[成果]

- ・当時の様子が描かれた絵と体験談は児童の心に響いた様子であった。
- ・リアルタイムでの児童の質問に伝承者の方に丁寧に答えていただくなど、双方向のやりとりができた。

【事例2】

iPadのテレビ電話機能を利用した体育祭のライブ映像配信（中学校）

今年度の体育祭では、3密を避けるために保護者の入場を制限。3年生の保護者のみテント席から観覧。1、2年生の保護者に対しては、体育館と柔剣道場にスクリーンを設置し、ライブ映像を自由に見ることができるようにした。

[成果]

- ・リアルタイムで生徒の活躍の様子が観覧でき、好評であった。

二事例に共通するキーワードは、「遠隔」「リアルタイム」です。県教育委員会では、10月下旬から、中核市である松山市を除く19市町の希望者を対象に、Zoomを使った遠隔授業の実践等に係る「ICT教育指導教員養成研修」を実施しています。当初は、1,500人規模の研修を計画していましたが、希望者が多数いることが分かり、その倍の数である約3,000人対象の研修に切り替えました。3,000という数は、19市町の教員の約7割に相当し、愛媛の先生たちの意識の高さがうかがえます。

さて、本研修は、1回2時間の講座2コマを、平日の夕刻、それぞれの学校、自身のPCで受講する形を取っています。1回目の講座を受けた教員からは、

- ・講師の説明が非常に丁寧であった。
- ・休憩があり、実際に作業する時間もありで、退屈しなかった。
- ・事前に配布されたテキストを手元に置き、メモを取りながら説明を聞くことができた。

- ・テキストを画面に表示しながらの説明が分かりやすかった。

等の声が寄せられ、特に、Zoomを使ったことがない教員には好評でした。反対に、Zoomの操作に慣れている教員には、2時間が長く感じたようでした。

県内で真っ先に受講した上島町からは、次のような感想が寄せられました。

- ・ ICT教育を推進していくうえで、本研修は教職員の意識改革につながる研修だと思った。「楽しい」「できそう」「やってみたい」と思う内容を分かりやすく丁寧に教えていただいて有難かった。自校に居ながら、オンラインで研修を受ける今回の方法が、即、ICT教育の研修になると感じた。本町の課題「へき地小規模校において多様な考えや意見に触れたり、協働して学習に取り組んだりする機会の充実を図る」ためにも、学校現場を支えて、遠隔教育を推進していきたいと思っている。(教育長)

- ・ ~研修を終えて、学校が「会えなくても分かりあえる、教えられる、近くにいてくれる」存在であり続けることが大切であると感じた。質疑応答では、学校だけでなく教育委員会からの質問もさせていただき、今後のICT教育の推進に向けての有意義な研修となった。

「とにかくやってみる」スタートが大切だと思った。(指導主事)

- ・ ~オンライン学習は、欠席した児童や不登校の児童にとって、周りを気にすることなく学習を進めることができ、非常に有効な手段だと思う。また、本校のように小規模で複式学級を有する学校にとっては、学年別の他校との合同授業で学びを深めたり、広めたりすることができると思う。低学年児は、操作にとても時間がかかり、最初はかなり時間を要すると思われるが、小さい頃から慣れさせておく必要性も感じている。(教員)

令和2年度、県内の複式学級を有する小学校の割合は、26.6%、実に4校に1校に上っています。これまで、小規模校における遠隔授業は、卓越したスキルを持つ教員が個人的に実施していた感があります。しかし、どの地域でも、どの学校でも、遠隔授業を組織的に行うという時代がすぐそこに来ているように感じます。

県教育委員会では、1人1台端末の整備が完了する今年度末に向けて、テスト問題のCBT（コンピュータによる自動採点システム）化に取り組んでいます。この度、国社数理の4教科の力を総合的にみることができる15問のチャレンジテストを作成し、先週末、松山市内の小中学校数校に試行してもらいました。

このテストは、20分間での実施を想定する簡易なものですが、小学6年生と中学1年生を対象に、どちらの学年でも取り組めるという特徴があります。実際に実施した学校の平均正答率は、小6も、中1も、ほとんど差がありませんでした。

CBTシステムでは、テスト実施後すぐに、子供たちは結果を知ることができます。教員も、クラス全体や一人一人の課題をすぐに把握することができます。仮に授業の最初に、このシステムを使ったドリルを実施したとしたら、その授業中に、理解が不十分な内容について補充学習に取り組むことも可能です。

この度のチャレンジテストでは、15問中1問だけ、記述（文字入力）式の問題を導入しました。「敬遠」という答えを求めるもので、小学生にとっては難度の高い問題でした。次は、ある小学校の6年生75名の解答一覧です。

解答	解答数
敬遠	13
悪評	11
無遠	8
無評	5
注目	3
無敬	2
敬悪	2
悪目	2
目標	2
遠敬	2
評悪	2
遠評	1
注悪	1

悪遠注目	1
無目	1
むもく	1
目評	1
無注	1
無表	1
(無答)	15
総計	75

CBTシステムを利用すると、このように誤答を一覧表示することも可能であり、指導者が瞬時に傾向を把握し、有効な対策を講じることにつながります。

チャレンジテストについては、12月上旬にかけて県内の各学校で更に試行を重ね、年末以降、希望する学校が実施できる体制づくりを目指しています。詳細については、改めてお知らせする予定ですので、興味のある方は、ぜひ添付の問題に目を通してみてください。

例えば中学校において、日々のドリルはもとより、定期テストの自動採点が実現されたとしたら、教員の業務負担は軽減されるうえ、生徒の弱点補強のスピードがぐんと上がるでしょう。そう考えると、ICTは、あくまで教育の充実に係る道具の一つですが、大きな可能性を秘めていると言えます。

令和2年度後半、ICT教育に係る研修がよりいっそう充実することを期待します。